

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 (472) 7795 (代表)
【事務連絡者氏名】	上級執行役員経理財務本部長 杉浦 和幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 (472) 9835
【事務連絡者氏名】	上級執行役員経理財務本部長 杉浦 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	30,392,394	28,854,112	40,447,048
経常利益 (千円)	2,108,039	2,316,378	2,685,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,423,628	1,536,379	1,553,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,423,213	1,536,379	1,552,918
純資産額 (千円)	24,030,981	25,078,076	24,159,747
総資産額 (千円)	35,097,987	34,648,503	33,620,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.36	30.56	30.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.15	30.33	30.72
自己資本比率 (%)	68.3	72.2	71.7

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.49	11.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～12月31日）における我が国の経済は、政府の景気対策等を背景に、企業収益や雇用市場の改善により、緩やかに回復が続いております。一方、個人消費においては、消費増税の影響や度重なる自然災害の発生など、先行きに対する不透明感から力強さを欠いております。

国内コンピューター販売は、2019年10月消費増税前のいわゆる「駆け込み需要」、2020年1月14日のWindows 7サポート終了による「買い替え需要」が顕在化したしました。また、働き方の変化に伴う需要、eスポーツ人気の高まりによるゲーミングパソコンや周辺機器の需要、小中学校の新学習指導要領への移行に伴うプログラミング学習の影響に伴う需要などを中心に、個人向け需要増加の兆しは継続しております。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットなどの「デジタルライフ」を全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して進めております。これまでの「困ったを解決」に加え、「プレミアムメンバーの未来のデジタルライフを任せていただく計画的提案」による需要創造を提供する、デジタルライフコンサルティング化を推進し、それに相応しい呼称として「デジタルライフプランナー」の商標を2019年6月に取得いたしました。

店頭販売において「未来のデジタルライフ」をお任せいただけるよう、プレミアムメンバーに対して3名から5名程度のスタッフが専任チームで担当する「プレミアムメンバー専任担当制」を2018年10月より開始しております。専任担当制は、各々のプレミアムメンバーご家族ごとに専任の担当者を決め、ご家族の未来のデジタルライフプランのご提案をすることなど、継続して今後のサポートを行なうものです。例えば今後、コンピューターを買い替える際のデータ移行、今後、スマートフォンを買い替える際の電話帳移行、今後、現在使用中のスマートフォンのSIMを格安SIMに変更する際の計画的な移行など、デジタルライフにおけるデバイスを計画的に買い替えることや、新たな購入、未来のデジタルライフの規模拡大など、価値創出が可能になります。また、それらに加え、家庭内の「休眠資産（使われずに眠っているデバイス等）」である古いコンピューターやその他スマートデバイスの再活用などを提案することをはじめ、デジタルデバイスを総合的に活用していく提案を行うなど、プレミアムメンバーの持続的なデジタルライフの活性化に取り組みました。販売促進活動においては、前年度に引き続き、広告宣伝活動を計画的に行なっております。また、短期雇用を目的とした採用を積極的に行わず、既存スタッフの教育、育成の強化を推進し、時間と費用の多くを振り向けました。具体的には、計画的提案のコンサルティング能力向上、AI・ロボット共生社会における学び方と働き方や社会貢献などの思考訓練を始めとした育成のため、空間や時間を共有するFACE to FACEでの対話に重きを置き、理念共有に一丸となり得るよう、取り組みを引き続き強化いたしました。

店舗展開においては、第2四半期連結累計期間の3店舗の改装に加え、静岡県三島市、群馬県太田市の2店舗を「ピーシーデポスマートライフ店」に改装し、同業態の店舗数は12月末時点で51店舗となりました。10月には家電量販店にインショップする「PC DEPOT パソコンクリニック（修理・サポート専門店）」を2店舗開店し、同業態の店舗数は12月末時点で60店舗となりました。加えて一部の既存店では、プレミアムメンバー専用ラウンジのリニューアルなど、プレミアムメンバー専用空間の改善を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は288億54百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は22億30百万円（同10.1%増）、経常利益は23億16百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億36百万円（同7.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### パソコン等販売事業

コンピューター販売において、2019年10月消費増税前のいわゆる「駆け込み需要」、2020年1月14日のWindows 7のサポート終了を見据えた買い替え・駆け込み需要がありました。また、働き方の変化に伴うコンピューターの買い替え、eスポーツ人気の高まりなどにより、高機能・高性能かつ高価格帯のパソコンや周辺機器の需要が見受けられます。一方で、スマホ関連のマーケットの縮小は依然として続いており、デバイスの高品質化に伴い、買い替えサイクルも長期化傾向にあります。

このような状況下、当社はデジタルライフのサポート・計画的提案・需要創造への移行を継続しました。ソリューションサービスにおいては、新聞折込広告に他店にて購入したコンピューターの持ち込みを促す案内を掲載することを開始し、単に「物・商品」「価格」を訴求するだけでなく、「コト・需要・要望」「価値創出」を提

案する「需要創出型広告」を継続して、プレミアムメンバーや一般のお客様の利用機会増加に努めました。プレミアムメンバー優先対応をはじめ、プレミアムメンバーやご家族の「困ったを解決」から「未来のデジタルライフの計画的提案」をお任せいただけるよう、体制を整えております。具体的には、プレミアムメンバーご家族ごとにそれぞれ専任担当チームがFACE to FACEのコミュニケーションを通して提案を行っております。商品面では「コト」と「商品」を組み合わせた「体験型商品」の提供を開始いたしました。例えば「PC部品の選択+自作PCの組立」を専任スタッフと親子が一緒に行い、その時間や空間を体験するという「商品と体験をセット」した、プレミアムメンバー専用商品に提供するなどコト需要の創出を推進いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は128店舗となりました。内訳は、当第3四半期連結会計期間に2店舗をPC DEPOTからピーシーデポスマートライフ店へ改装し、PC DEPOTパソコンクリニックを2店舗インショップ出店しております。その他に、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の外部顧客への売上高は279億49百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は22億円（同10.8%増）となりました。

#### [店舗数の推移]

	2019年3月31日 の店舗数	期中増減	2019年12月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	46	5	51
PC DEPOT	22	5	17
PC DEPOT パソコンクリニック	58	2	60
合 計	126	2	128

上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

#### インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムメンバー関連におけるグループ内業務受託の強化に取り組んでおります。グループ売上高の減少に伴い、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。プレミアムメンバーベネフィットの向上に、引き続きグループを挙げて取り組んでおります。

以上の結果、インターネット関連事業の外部顧客への売上高は9億4百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は3億26百万円（同3.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は346億48百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加いたしました。総負債は95億70百万円であり前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は189億48百万円であり、自己資本比率は72.2%と財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は8億82百万円であります。これらの資金は自己資金でまかなっております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,200,000
計	160,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,622,400	52,622,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。 なお、単元株式数は 100株であります。
計	52,622,400	52,622,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	52,622,400	-	4,737,615	-	5,005,017

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,489,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,023,300	510,233	同上
単元未済株式	普通株式 110,000	-	-
発行済株式総数	52,622,400	-	-
総株主の議決権	-	510,233	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式812,600株が含まれております。
3. 「単元未済株式」の中には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	1,489,100	-	1,489,100	2.83
計	-	1,489,100	-	1,489,100	2.83

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が812,600株（議決権の数8,126個）あります。  
なお、当該株式は上記発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。
2. 自己株式は、2019年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、85,000株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,542,682	8,270,885
売掛金	9,039,859	9,493,504
たな卸資産	5,642,629	7,204,192
未収入金	93,623	206,419
その他	433,947	439,181
貸倒引当金	163,060	138,391
<b>流動資産合計</b>	<b>24,589,681</b>	<b>25,475,792</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,956,396	7,326,411
減価償却累計額	3,714,827	3,939,766
建物及び構築物(純額)	3,241,569	3,386,644
工具、器具及び備品	2,546,170	2,635,706
減価償却累計額	2,077,432	2,165,965
工具、器具及び備品(純額)	468,737	469,741
土地	263,011	263,011
その他	12,329	88,199
減価償却累計額	7,782	9,487
その他(純額)	4,546	78,712
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,977,864</b>	<b>4,198,109</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	27,624	22,749
その他	581,214	653,633
<b>無形固定資産合計</b>	<b>608,839</b>	<b>676,383</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	122,299	129,957
繰延税金資産	1,100,189	987,349
差入保証金	1,647,013	1,653,118
敷金	1,338,159	1,280,594
その他	285,219	285,738
貸倒引当金	48,279	38,539
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,444,601</b>	<b>4,298,219</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,031,305</b>	<b>9,172,711</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,620,987</b>	<b>34,648,503</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	958,537	2,733,937
1年内返済予定の長期借入金	1,594,113	1,286,200
未払金	1,328,642	1,302,390
未払法人税等	434,271	276,407
賞与引当金	213,900	22,697
商品保証引当金	119,932	71,341
その他	849,665	834,551
流動負債合計	5,499,061	6,527,524
固定負債		
長期借入金	3,358,050	2,393,400
資産除去債務	434,694	468,860
長期預り保証金	76,279	88,000
長期末払金	93,154	92,642
固定負債合計	3,962,177	3,042,902
負債合計	9,461,239	9,570,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	15,513,980	16,378,520
自己株式	1,160,574	1,099,293
株主資本合計	24,096,038	25,021,859
新株予約権	63,709	56,216
純資産合計	24,159,747	25,078,076
負債純資産合計	33,620,987	34,648,503

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	30,392,394	28,854,112
売上原価	16,292,160	15,142,311
売上総利益	14,100,234	13,711,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	535,860	461,293
販売手数料	447,983	443,038
役員報酬	158,082	156,423
給料及び手当	4,366,725	4,008,938
賞与	498,360	506,737
賞与引当金繰入額	17,900	22,697
退職給付費用	69,400	73,279
消耗品費	292,447	345,934
減価償却費	561,250	486,038
のれん償却額	3,250	4,875
不動産賃借料	1,863,439	1,810,133
その他	3,259,498	3,161,441
販売費及び一般管理費合計	12,074,199	11,480,831
営業利益	2,026,034	2,230,969
営業外収益		
受取利息	968	972
受取配当金	8	-
販売奨励金	17,338	16,758
受取賃貸料	138,315	177,463
受取手数料	11,751	18,729
持分法による投資利益	5,018	7,657
その他	35,657	34,876
営業外収益合計	209,057	256,458
営業外費用		
支払利息	21,835	15,765
賃貸費用	100,102	140,279
その他	5,114	15,004
営業外費用合計	127,052	171,050
経常利益	2,108,039	2,316,378
特別利益		
投資有価証券売却益	592	-
新株予約権戻入益	-	15,400
資産除去債務戻入益	-	3,750
特別利益合計	592	19,150
特別損失		
固定資産除却損	13,242	13,964
賃貸借契約解約損	733	-
特別損失合計	13,976	13,964
税金等調整前四半期純利益	2,094,656	2,321,563
法人税、住民税及び事業税	590,268	672,344
法人税等調整額	80,759	112,839
法人税等合計	671,027	785,184
四半期純利益	1,423,628	1,536,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,423,628	1,536,379

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,423,628	1,536,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	-
その他の包括利益合計	415	-
四半期包括利益	1,423,213	1,536,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,423,213	1,536,379

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 )

当社は、当社及び子会社の従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

( 1 ) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。

従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

( 2 ) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

( 3 ) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度117百万円、当第3四半期連結会計期間112百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度842千株、当第3四半期連結会計期間805千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間853千株、当第3四半期連結累計期間822千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
未収入金	- 千円	32,390千円
未払金	34,307	35,614

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	624,029千円	546,610千円
のれん償却額	3,250	4,875

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	326,241 (注)1	6.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	326,285 (注)2	6.5	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注)1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式858,300株に対する配当金5,578千円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式851,200株に対する配当金5,532千円を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	326,338 (注)1	6.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	327,083 (注)2	6.5	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注)1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式842,800株に対する配当金5,478千円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式812,600株に対する配当金5,281千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	29,481,164	911,230	30,392,394	-	30,392,394
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	865,328	865,667	865,667	-
計	29,481,504	1,776,558	31,258,062	865,667	30,392,394
セグメント利益	1,985,995	336,913	2,322,908	214,869	2,108,039

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	27,949,254	904,858	28,854,112	-	28,854,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	822,189	822,206	822,206	-
計	27,949,271	1,727,047	29,676,318	822,206	28,854,112
セグメント利益	2,200,751	326,418	2,527,169	210,791	2,316,378

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	28.36	30.56
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,423,628	1,536,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	1,423,628	1,536,379
普通株式の期中平均株式数(株)	50,195,854	50,270,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額(円)	28.15	30.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	370,780	385,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	2016年7月12日取締役会決議による取締役及び執行役員に対する有償ストックオプション(新株予約権)は、2019年6月26日に新株予約権の権利行使の条件を充足しないことが確定し、すべて消滅しました。

(注) 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間853,155株、当第3四半期連結累計期間822,521株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 中間配当

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	327,083千円
1株当たりの中間配当額	6.5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

- (注) 1．2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。  
2．2019年9月30日現在に信託口が所有する当社株式812,600株に対する配当金5,281千円を含めておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。